

三井住友・ 日本債券 年金ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2025年3月7日から2026年3月6日まで)

第 **24** 期

決算日 2026年3月6日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2002年3月7日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内債券マザーファンド（B号） 日本の公社債
当ファンドの運用方法	■中長期的にNOMURA-BPI（総合）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の公社債に投資します。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への投資は行いません。 国内債券マザーファンド（B号） ■外貨建資産への投資は行いません。
配分方針	■年1回（原則として毎年3月6日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・日本債券年金ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公社債 組入比率	債券先物 率 (買建-売建)	純資 産額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落	中 率	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期(2022年3月7日)	12,169	0	△0.6	383.60	△0.4	99.6	—	6,432
21期(2023年3月6日)	11,654	0	△4.2	368.55	△3.9	99.4	—	6,013
22期(2024年3月6日)	11,596	0	△0.5	367.04	△0.4	90.6	8.3	5,910
23期(2025年3月6日)	11,022	0	△4.9	348.78	△5.0	91.1	8.4	5,494
24期(2026年3月6日)	10,560	0	△4.2	335.38	△3.8	97.9	1.2	5,184

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公社債 組入比率	債券先物 率 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2025年3月6日	円 11,022	% —		% —	% 91.1	% 8.4
3月末	11,022	0.0	349.16	0.1	93.8	5.5
4月末	11,054	0.3	351.19	0.7	93.7	5.3
5月末	10,913	△1.0	346.68	△0.6	90.9	8.1
6月末	10,969	△0.5	348.51	△0.1	99.3	0.2
7月末	10,858	△1.5	344.96	△1.1	92.5	6.4
8月末	10,828	△1.8	343.89	△1.4	95.6	3.4
9月末	10,815	△1.9	343.62	△1.5	92.6	6.1
10月末	10,827	△1.8	344.19	△1.3	92.8	6.0
11月末	10,719	△2.7	340.28	△2.4	94.5	4.6
12月末	10,593	△3.9	336.03	△3.7	98.8	0.4
2026年1月末	10,466	△5.0	331.79	△4.9	98.7	0.4
2月末	10,594	△3.9	336.58	△3.5	97.8	1.2
(期末) 2026年3月6日	円 10,560	% △4.2		% △3.8	% 97.9	% 1.2

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年3月7日から2026年3月6日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,022円
期末	10,560円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-4.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年3月7日から2026年3月6日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の公社債に投資しました。NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、4つの投資戦略(デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択)によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- 日銀が政策金利の引き上げや国債買い入れの減額を継続したことや、国内で財政悪化懸念が高まったことから、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

投資環境について(2025年3月7日から2026年3月6日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

国内金利は、期初は概ね横ばいで推移しました。その後4月に、米トランプ大統領が大方の予想を上回る税率の関税政策を発表すると、リスク回避の動きから金利は急低下しました。しかし、米国が各国との交渉を開始したことなどからリスク回避の動きが後退すると、交渉進展への期待や国内外での財政運営に対する懸念を材料に、5月には金利は4月上旬の低下分を戻す形で上昇しました。

その後、財務省による国債発行計画の見直しを好感して金利は上昇幅を一時縮小しましたが、7月には参議院選挙に向けて財政悪化懸念が高まり、金利は上昇に転じました。さらには、日米通商交渉の合意による不確実性の低下が利上げ再開につながるとの見方や、9月の金融政策決定会合で利

上げの提案がなされたこと等から、国内金利は上昇基調での推移が続きました。10月以降は、発足した高市政権に対して財政規律の緩みが警戒されたことや、日銀が利上げ再開に向けて情報発信を強化したことで、金利上昇が進みました。その後も、12月に日銀が利上げを実施、2026年1月には高市首相が衆議院を解散したことで財政悪化懸念が高まり、金利は一段と上昇幅を拡大しました。

2月の衆議院選挙で自民党が大勝すると、政権基盤の強化が財政悪化を抑制するとの期待から、金利は上昇幅を縮小しました。しかし、中東情勢の悪化によるエネルギー価格の上昇がインフレ懸念を高めたことで、期末にかけて金利は再び上昇に転じました。

ポートフォリオについて(2025年3月7日から2026年3月6日まで)

当ファンド

主要投資対象である、「国内債券マザーファンド(B号)」を高位に組み入れました。

国内債券マザーファンド(B号)

- デュレーション(投資資金の平均回収期間：
金利の変動による債券価格の感応度)
日銀が金融政策修正を進めることによる

国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。4月には、リスク回避姿勢の高まりを警戒し、一時ベンチマーク対比長めとしましたが、月中に短めを中心とする運営に戻しました。金利上昇が進んだ7月にも一時ベンチマーク対比長めとしましたが、8月以降には再び短めを中心に運営しました。

●残存期間別構成

主に日銀の政策修正に伴う変動幅が大き

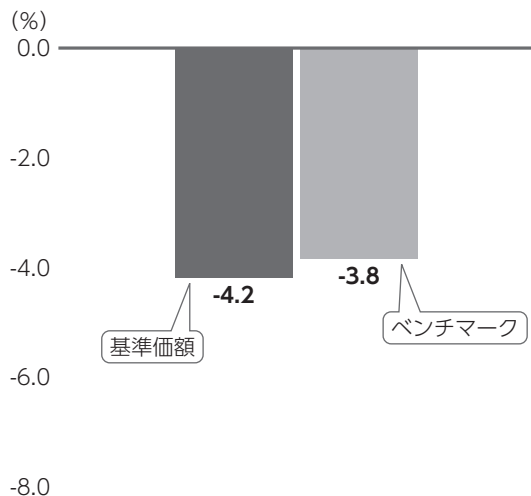
くなりやすい長期債や、財政悪化懸念の高まりに対して変動幅が大きくなりやすい超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●債券種別構成

期を通して事業債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。3月にオーバーウェイト幅を一時縮小しましたが、5月以降に再び拡大方針としました。

ベンチマークとの差異について(2025年3月7日から2026年3月6日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-4.2% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率-3.8%を0.4%下回りました。

プラス要因

- 金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、長期債および超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと
- 事業債のオーバーウェイトによりインカム収益を上積みしたこと

マイナス要因

- 信託報酬等の支払い

分配金について (2025年3月7日から2026年3月6日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第24期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,625

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象である「国内債券マザーファンド(B号)」を高位に組み入れて運用を行います。

国内債券マザーファンド(B号)

国内景気は、経済対策や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道をたどる見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、財価格の上昇圧力が次第に減衰する一方でサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。日銀は、利上げによる経済・物価情勢への影響を点検しながら今後も政策金利の引き上げを継続する姿勢を示しており、国内金利へは上昇圧力が続く見通しです。政府は責任ある積極財政の方針の下で財政規律にも配慮する姿勢を示しているものの、リフレ色の強い政策スタンスは金利の上昇リスクを依然内包しているとみております。一方で金利上昇や外部環境の変化に伴う投資家需要の拡大が金利低下要因となる見込みです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めを中心に

運営し、金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間別構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状に応じて調整します。債券種別構成では、事業債のオーバーウェイトを継続します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に
所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

三井住友・日本債券年金ファンド

1万口当たりの費用明細(2025年3月7日から2026年3月6日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	59円	0.550%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,807円です。
(投信会社)	(27)	(0.253)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(27)	(0.253)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(0)	(0.000)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	60	0.553	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

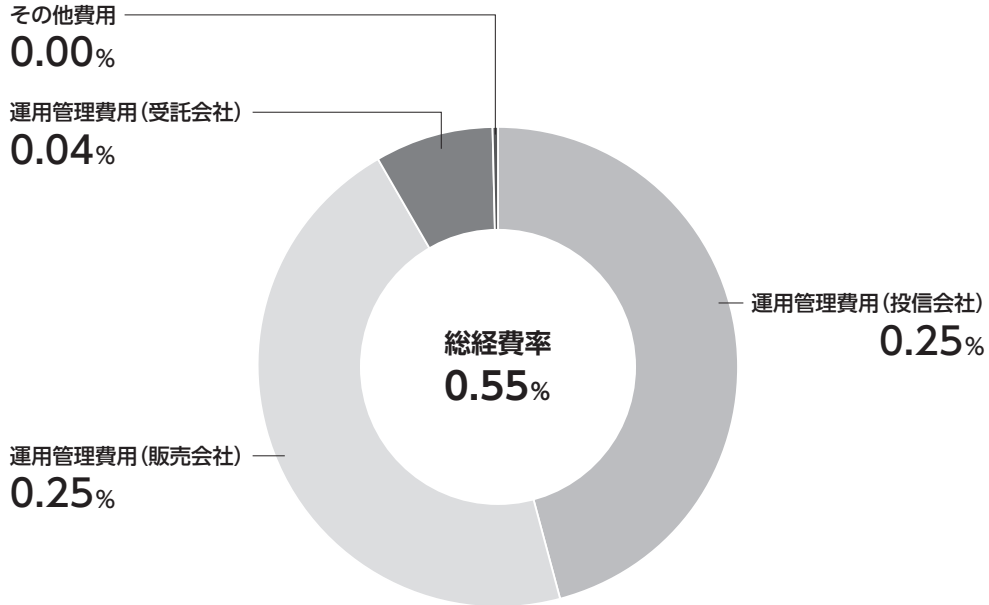
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.55%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年3月7日から2026年3月6日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内債券マザーファンド (B号)	千口 420,334	千円 538,893	千口 508,241	千円 648,856

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年3月7日から2026年3月6日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・日本債券年金ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内債券マザーファンド (B号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	公 社 債	百万円 898,457	百万円 50,489	% 5.6	百万円 797,172	百万円 31,790

※平均保有割合 1.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内債券マザーファンド (B号)

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 53,500

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2025年3月7日から2026年3月6日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年3月6日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
国内債券マザーファンド (B号)	千口 4,233,079	千口 4,145,172	千円 5,198,874

※国内債券マザーファンド (B号) の期末の受益権総口数は343,958,497,665口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年3月6日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
国内債券マザーファンド (B号)	千円 5,198,874	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,940	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	5,205,814	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	5,205,814,917円
コール・ローン等	1,116,174
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	5,198,874,766
未 収 入 金	5,823,977
(B) 負 債	21,375,675
未 払 解 約 金	6,874,143
未 払 信 託 報 酬	14,442,682
そ の 他 未 払 費 用	58,850
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,184,439,242
元 本	4,909,732,070
次 期 繰 越 損 益 金	274,707,172
(D) 受 益 権 総 口 数	4,909,732,070口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,560円

※当期における期首元本額4,985,338,452円、期中追加設定元本額850,420,145円、期中一部解約元本額926,026,527円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年3月7日 至2026年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	16,450円
受 取 利 息	16,450
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 180,190,231
売 買 益	18,632,498
売 買 損	△ 198,822,729
(C) 信 託 報 酬 等	△ 29,721,704
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 209,895,485
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 346,866,859
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	831,469,516
(配 当 等 相 当 額)	(1,110,699,674)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 279,230,158)
(G) 合 計 (D + E + F)	274,707,172
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	274,707,172
追 加 信 託 差 損 益 金	831,469,516
(配 当 等 相 当 額)	(1,111,374,547)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 279,905,031)
分 配 準 備 積 立 金	177,586,026
繰 越 損 益 金	△ 734,348,370

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	32,486,402円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,111,374,547
(d) 分配準備積立金	145,099,624
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,288,960,573
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,625.32
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内債券マザーファンド(B号)

第26期 (2025年3月7日から2026年3月6日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	主として日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI (総合) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
22期 (2022年3月7日)	14,130	△0.0	383.60	△0.4	99.3	—	百万円 217,395
23期 (2023年3月6日)	13,609	△3.7	368.55	△3.9	99.1	—	288,547
24期 (2024年3月6日)	13,618	0.1	367.04	△0.4	90.4	8.2	328,603
25期 (2025年3月6日)	13,017	△4.4	348.78	△5.0	90.8	8.4	383,628
26期 (2026年3月6日)	12,542	△3.6	335.38	△3.8	97.6	1.2	431,401

※NOMURA-BPI (総合) は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年 3月 6日	円 13,017	% -	348.78	% -	% 90.8	% 8.4
3月末	13,022	0.0	349.16	0.1	93.7	5.5
4月末	13,066	0.4	351.19	0.7	93.6	5.3
5月末	12,906	△0.9	346.68	△0.6	90.8	8.1
6月末	12,978	△0.3	348.51	△0.1	99.1	0.2
7月末	12,853	△1.3	344.96	△1.1	92.3	6.4
8月末	12,823	△1.5	343.89	△1.4	95.4	3.4
9月末	12,814	△1.6	343.62	△1.5	92.6	6.1
10月末	12,835	△1.4	344.19	△1.3	92.7	6.0
11月末	12,712	△2.3	340.28	△2.4	94.4	4.6
12月末	12,569	△3.4	336.03	△3.7	98.7	0.4
2026年 1月末	12,425	△4.5	331.79	△4.9	98.5	0.4
2月末	12,581	△3.3	336.58	△3.5	97.6	1.2
(期 末) 2026年 3月 6日	12,542	△3.6	335.38	△3.8	97.6	1.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

基準価額等の推移



期首	13,017円
期末	12,542円
騰落率	-3.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象として運用を行いました。NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、4つの投資戦略（デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択）によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- ・日銀が政策金利の引き上げや国債買い入れの減額を継続したことや、国内で財政悪化懸念が高まったことから、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

国内金利は、期初は概ね横ばいで推移しました。その後4月に、米トランプ大統領が大方の予想を上回る税率の関税政策を発表すると、リスク回避の動きから金利は急低下しました。しかし、米国が各国との交渉を開始したことなどからリスク回避の動きが後退すると、交渉進展への期待や国内外での財政運営に対する懸念を材料に、5月には金利は4月上旬の低下分を戻す形で上昇しました。

その後、財務省による国債発行計画の見直しを好感して金利は上昇幅を一時縮小しましたが、7月には参議院選挙に向けて財政悪化懸念が高まり、金利は上昇に転じました。さらには、日米通商交渉の合意による不確実性の低下が利上げ再開につながるの見方や、9月の金融政策決定会合で利上げの提案がなされたこと等から、国内金利は上昇基調での推移が続きました。10月以降は、発足した高市政権に対して財政規律の緩みが警戒されたことや、日銀が利上げ再開に向けて情報発信を強化したことで、金利上昇が進みました。その後も、12月に日銀が利上げを実施、2026年1月には高市首相が衆議院を解散したことで財政悪化懸念が高まり、金利は一段と上昇幅を拡大しました。

2月の衆議院選挙で自民党が大勝すると、政権基盤の強化が財政悪化を抑制するとの期待から、金利は上昇幅を縮小しました。しかし、中東情勢の悪化によるエネルギー価格の上昇がインフレ懸念を高めたことで、期末にかけて金利は再び上昇に転じました。

▶ ポートフォリオについて（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。4月には、リスク回避姿勢の高まりを警戒し、一時ベンチマーク対比長めとしましたが、月中に短めを中心とする運営に戻しました。金利上昇が進んだ7月にも一時ベンチマーク対比長めとしましたが、8月以降には再び短めを中心に運営しました。

残存期間別構成

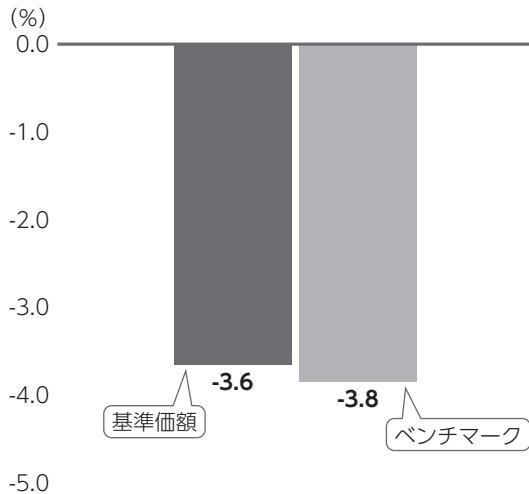
主に日銀の政策修正に伴う変動幅が大きくなりやすい長期債や、財政悪化懸念の高まりに対して変動幅が大きくなりやすい超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

債券種別構成

期を通して事業債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。3月にオーバーウェイト幅を一時縮小しましたが、5月以降に再び拡大方針としました。

▶ベンチマークとの差異について（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-3.6%となり、ベンチマークの騰落率-3.8%を0.2%上回りました。

プラス要因

- ・金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、長期債および超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと
- ・事業債のオーバーウェイトによりインカム収益を上積みしたこと

2 今後の運用方針

国内景気は、経済対策や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道をたどる見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、財価格の上昇圧力が次第に減衰する一方でサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。日銀は、利上げによる経済・物価情勢への影響を点検しながら今後も政策金利の引き上げを継続する姿勢を示しており、国内金利へは上昇圧力が続く見通しです。政府は責任ある積極財政の方針の下で財政規律にも配慮する姿勢を示しているものの、リフレ色の強い政策スタンスは金利の上昇リスクを依然内包しているとみております。一方で金利上昇や外部環境の変化に伴う投資家需要の拡大が金利低下要因となる見込みです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めを中心に運営し、金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間別構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状に応じて調整します。債券種別構成では、事業債のオーバーウェイトを継続します。

■ 1万口当たりの費用明細（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は12,799円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国 債 証 券	千円 821,129,984	千円 769,813,335
	地 方 債 証 券	1,014,658	99,982 (2,100,000)
	特 殊 債 券	1,712,891	195,820 (1,253,717)
	社 債 券	74,600,000	27,063,587 (5,100,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	債券先物取引	百万円 223,262	百万円 250,350	百万円 —	百万円 —

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債			5.6			4.0

国内債券マザーファンド（B号）

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 53,500

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年3月7日から2026年3月6日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年3月6日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	279,719,000 (241,991,000)	242,771,909 (214,201,134)	56.3 (49.7)	— (—)	26.9 (20.3)	3.2 (3.2)	26.2 (26.2)
地 方 債 証 券	3,493,077 (3,493,077)	3,318,339 (3,318,339)	0.8 (0.8)	— (—)	0.2 (0.2)	0.1 (0.1)	0.4 (0.4)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	15,587,310 (15,587,310)	13,141,315 (13,141,315)	3.0 (3.0)	— (—)	1.9 (1.9)	0.7 (0.7)	0.4 (0.4)
普 通 社 債 券	168,000,000 (168,000,000)	161,855,772 (161,855,772)	37.5 (37.5)	— (—)	25.7 (25.7)	10.3 (10.3)	1.4 (1.4)
合 計	466,799,387 (429,071,387)	421,087,336 (392,516,561)	97.6 (91.0)	— (—)	54.8 (48.2)	14.3 (14.3)	28.5 (28.5)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

国内債券マザーファンド（B号）

B 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
	473	2年国債	0.8000	400,000	398,712	2027/06/01
	476	2年国債	0.9000	4,920,000	4,902,780	2027/09/01
	477	2年国債	1.0000	19,800,000	19,751,292	2027/10/01
	478	2年国債	1.0000	11,300,000	11,267,908	2027/11/01
	480	2年国債	1.1000	67,200,000	67,068,288	2028/01/01
	481	2年国債	1.3000	3,000,000	3,004,170	2028/02/01
	482	2年国債	1.3000	6,500,000	6,507,475	2028/03/01
	180	5年国債	1.1000	5,560,000	5,456,194	2030/06/20
	181	5年国債	1.3000	2,410,000	2,380,429	2030/09/20
	182	5年国債	1.4000	1,500,000	1,488,255	2030/09/20
	183	5年国債	1.6000	4,300,000	4,297,119	2030/12/20
	364	10年国債	0.1000	7,700,000	7,057,127	2031/09/20
	371	10年国債	0.4000	250,000	225,360	2033/06/20
	149	20年国債	1.5000	1,620,000	1,560,222	2034/06/20
	381	10年国債	2.1000	444,000	441,846	2035/12/20
	160	20年国債	0.7000	374,000	315,929	2037/03/20
	163	20年国債	0.6000	64,000	52,312	2037/12/20
	164	20年国債	0.5000	6,910,000	5,534,564	2038/03/20
国 債 証 券	165	20年国債	0.5000	5,000,000	3,972,550	2038/06/20
	167	20年国債	0.5000	5,830,000	4,561,217	2038/12/20
	30	30年国債	2.3000	510,000	497,285	2039/03/20
	168	20年国債	0.4000	3,800,000	2,908,482	2039/03/20
	169	20年国債	0.3000	6,100,000	4,561,702	2039/06/20
	170	20年国債	0.3000	5,800,000	4,298,786	2039/09/20
	173	20年国債	0.4000	6,180,000	4,539,395	2040/06/20
	175	20年国債	0.5000	3,350,000	2,460,776	2040/12/20
	178	20年国債	0.5000	3,200,000	2,292,768	2041/09/20
	181	20年国債	0.9000	1,880,000	1,414,098	2042/06/20
	182	20年国債	1.1000	665,000	514,271	2042/09/20
	183	20年国債	1.4000	4,400,000	3,556,520	2042/12/20
	184	20年国債	1.1000	1,950,000	1,490,385	2043/03/20
	185	20年国債	1.1000	2,800,000	2,126,712	2043/06/20
	186	20年国債	1.5000	4,220,000	3,416,132	2043/09/20
	42	30年国債	1.7000	1,170,000	969,894	2044/03/20
	188	20年国債	1.6000	1,010,000	823,352	2044/03/20
	189	20年国債	1.9000	577,000	492,181	2044/06/20
	190	20年国債	1.8000	149,000	124,440	2044/09/20

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	45	30年国債	1.5000	3,250,000	2,564,185	2044/12/20
	46	30年国債	1.5000	1,130,000	887,050	2045/03/20
	192	20年国債	2.4000	900,000	823,113	2045/03/20
	48	30年国債	1.4000	1,770,000	1,350,492	2045/09/20
	194	20年国債	2.7000	6,014,000	5,735,251	2045/09/20
	195	20年国債	3.2000	930,000	953,091	2045/12/20
	52	30年国債	0.5000	210,000	128,219	2046/09/20
	55	30年国債	0.8000	1,700,000	1,091,553	2047/06/20
	59	30年国債	0.7000	3,550,000	2,155,808	2048/06/20
	60	30年国債	0.9000	4,290,000	2,720,289	2048/09/20
	61	30年国債	0.7000	350,000	209,202	2048/12/20
	67	30年国債	0.6000	8,180,000	4,517,568	2050/06/20
	70	30年国債	0.7000	4,750,000	2,632,972	2051/03/20
	71	30年国債	0.7000	1,020,000	560,265	2051/06/20
	73	30年国債	0.7000	200,000	108,000	2051/12/20
	74	30年国債	1.0000	1,620,000	952,835	2052/03/20
	75	30年国債	1.3000	3,450,000	2,197,374	2052/06/20
	76	30年国債	1.4000	2,511,000	1,636,895	2052/09/20
	78	30年国債	1.4000	1,660,000	1,074,999	2053/03/20
	80	30年国債	1.8000	1,480,000	1,057,519	2053/09/20
	81	30年国債	1.6000	1,760,000	1,192,382	2053/12/20
	82	30年国債	1.8000	4,050,000	2,882,101	2054/03/20
	83	30年国債	2.2000	2,220,000	1,735,795	2054/06/20
	84	30年国債	2.1000	1,090,000	831,201	2054/09/20
	85	30年国債	2.3000	1,000,000	798,180	2054/12/20
	86	30年国債	2.4000	1,022,000	834,289	2055/03/20
	87	30年国債	2.8000	1,250,000	1,112,200	2055/06/20
	88	30年国債	3.2000	6,810,000	6,565,725	2055/09/20
	89	30年国債	3.4000	2,520,000	2,525,594	2055/12/20
	15	40年国債	1.0000	509,000	257,584	2062/03/20
	16	40年国債	1.3000	2,080,000	1,153,214	2063/03/20
	17	40年国債	2.2000	2,700,000	1,968,381	2064/03/20
	18	40年国債	3.1000	900,000	827,640	2065/03/20
小		計	—	279,719,000	242,771,909	—
地 方 債 証 券	28-3	埼玉県公債	0.0800	200,000	199,625	2026/05/25
	759	東京都公債	0.0750	100,000	99,497	2026/09/18
	763	東京都公債	0.1500	100,000	99,272	2026/12/18
	28-10	埼玉県公債	0.2200	100,000	99,053	2027/03/29
	4	埼玉県20年	2.1800	400,000	405,657	2027/09/21
	29-4	横浜市公債	0.2300	1,000,000	983,597	2027/10/15

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	14 東京都20年	2.3100	500,000	509,938	2028/03/17
	4-2 京都府20年	0.4010	423,077	356,433	2042/04/15
	39 川崎市20年	0.4240	330,000	277,911	2042/05/09
	40 川崎市20年	0.5470	340,000	287,353	2042/11/28
小	計	-	3,493,077	3,318,339	-
特 殊 債 券 (除く金融債券)	F172地方公共団体	1.1550	300,000	300,148	2026/05/29
	F77 地方公共団体	1.5190	100,000	100,265	2026/10/20
	91 地方公共団体	0.1550	400,000	396,857	2026/12/28
	20 公営企業20年	2.2500	400,000	404,553	2027/03/24
	F116地方公共団体	1.4810	100,000	100,341	2027/04/23
	F143地方公共団体	1.3510	500,000	500,547	2027/08/25
	F134地方公共団体	1.3480	200,000	199,901	2028/03/17
	F306地方公共団体	0.6050	300,000	295,391	2028/03/22
	24 公営企業20年	2.2900	200,000	203,815	2028/04/25
	F163地方公共団体	1.0500	100,000	99,300	2028/04/28
	F225地方公共団体	1.0440	100,000	99,081	2028/08/30
	F80 地方公共団体	1.6580	400,000	402,069	2028/11/07
	2 地方公共団15年	1.1610	500,000	495,490	2028/12/28
	F226地方公共団体	1.0960	100,000	98,770	2029/02/28
	2 地方公営20年	2.2900	250,000	255,650	2029/04/27
	F303地方公共団体	0.6730	100,000	96,597	2029/10/26
	9 地方公共団20年	1.9270	800,000	806,592	2030/07/26
	46 住宅機構R M B S	1.8500	28,368	28,538	2046/03/10
	48 住宅機構R M B S	1.8900	27,046	27,235	2046/05/10
	50 住宅機構R M B S	1.6700	14,248	14,238	2046/07/10
	57 住宅機構R M B S	1.4400	19,463	19,114	2047/02/10
	59 住宅機構R M B S	1.4400	20,856	20,409	2047/04/10
	71 住宅機構R M B S	1.0700	23,398	22,230	2048/04/10
	88 住宅機構R M B S	0.9300	63,354	58,513	2049/09/10
	90 住宅機構R M B S	0.8700	33,540	30,303	2049/11/10
	91 住宅機構R M B S	0.8400	34,587	31,017	2049/12/10
	123 住宅機構R M B S	0.4600	61,582	48,871	2052/08/10
126 住宅機構R M B S	0.4300	498,104	392,306	2052/11/10	
127 住宅機構R M B S	0.4000	63,622	49,943	2052/12/10	
128 住宅機構R M B S	0.4200	61,710	48,473	2053/01/10	
129 住宅機構R M B S	0.4600	127,692	100,378	2053/02/10	
130 住宅機構R M B S	0.4200	318,260	249,484	2053/03/10	
133 住宅機構R M B S	0.4200	255,268	198,955	2053/06/10	
134 住宅機構R M B S	0.3900	64,390	49,889	2053/07/10	
135 住宅機構R M B S	0.3900	64,014	49,521	2053/08/10	

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	136 住宅機構R M B S	0.4400	261,072	202,905	2053/09/10
	139 住宅機構R M B S	0.4600	65,226	50,556	2053/12/10
	140 住宅機構R M B S	0.3800	780,132	599,453	2054/01/10
	141 住宅機構R M B S	0.3600	664,920	509,328	2054/02/10
	142 住宅機構R M B S	0.3200	201,981	154,475	2054/03/10
	143 住宅機構R M B S	0.3100	134,198	102,379	2054/04/10
	146 住宅機構R M B S	0.2100	1,106,000	833,371	2054/07/10
	147 住宅機構R M B S	0.2100	344,760	259,328	2054/08/10
	148 住宅機構R M B S	0.1500	699,460	523,825	2054/09/10
	152 住宅機構R M B S	0.3300	362,905	274,936	2055/01/10
	153 住宅機構R M B S	0.3400	144,902	109,661	2055/02/10
	154 住宅機構R M B S	0.3000	220,071	165,713	2055/03/10
	162 住宅機構R M B S	0.3500	759,900	569,773	2055/11/10
	164 住宅機構R M B S	0.3300	77,571	57,860	2056/01/10
	178 住宅機構R M B S	0.4800	80,667	61,064	2057/03/10
	179 住宅機構R M B S	0.4600	81,536	61,306	2057/04/10
	188 住宅機構R M B S	1.0200	338,724	263,154	2058/01/10
	189 住宅機構R M B S	1.0100	256,683	199,160	2058/02/10
	190 住宅機構R M B S	1.0900	1,280,940	1,002,463	2058/03/10
	191 住宅機構R M B S	0.9500	1,096,160	845,797	2058/04/10
小	計	—	15,587,310	13,141,315	—
普 通 社 債 券	16 アサヒグループHD	0.0800	100,000	99,973	2026/03/13
	40 大和証券G本社	0.5750	200,000	198,862	2026/11/27
	36 K D D I	0.7680	700,000	697,413	2026/12/04
	65 西日本高速道	0.1000	500,000	495,915	2026/12/18
	511 九州電力	0.5100	400,000	397,146	2027/02/25
	10 テルモ	0.5190	300,000	297,373	2027/04/23
	49 東京電力P G	0.6000	500,000	495,273	2027/04/26
	28 ソフトバンク	1.1860	1,400,000	1,391,966	2027/05/28
	16 長谷工コーポ	0.3000	300,000	293,819	2027/11/26
	26 旭化成	0.8410	300,000	296,996	2027/12/03
	38 ソニーG	0.4500	100,000	98,251	2027/12/08
	17 みずほリース	0.7640	900,000	884,901	2028/03/01
	9 日本製鉄	0.3950	600,000	584,003	2028/03/03
	18 長谷工コーポ	0.5690	200,000	196,025	2028/03/15
	99 中日本高速道	0.4400	400,000	392,096	2028/03/28
	16 クボタ	0.4790	400,000	391,244	2028/04/20
1 S O M P O H D	0.4790	1,200,000	1,172,306	2028/04/27	
103 東日本高速道	0.4340	300,000	293,769	2028/04/28	
142 三菱地所	0.4300	200,000	195,549	2028/05/02	

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	29 東急不動産HD	0.4500	100,000	97,502	2028/06/01
	82 三井不動産	0.3600	500,000	487,215	2028/06/06
	95 クレディセゾン	0.4400	500,000	486,316	2028/06/09
	34 沖縄電力	0.3650	700,000	681,991	2028/06/23
	62 京成電鉄	0.3800	100,000	97,241	2028/07/20
	34 東京センチュリー	0.2200	600,000	579,363	2028/07/21
	14 西松建設	0.6000	1,700,000	1,655,951	2028/07/27
	112 住友不動産	0.4900	2,700,000	2,632,400	2028/08/09
	101 中日本高速道	0.4390	500,000	487,773	2028/08/17
	30 商船三井	1.4540	100,000	99,409	2028/09/04
	28 NTTファイナンス	0.6140	800,000	779,092	2028/09/20
	41 大和証券G本社	0.8580	100,000	97,499	2028/11/28
	10 TOPPANHD	1.4040	200,000	198,738	2028/12/12
	19 長谷工コーポ	0.8470	400,000	390,636	2028/12/14
	115 住友不動産	0.6280	1,500,000	1,459,359	2028/12/21
	99 クレディセゾン	0.6290	600,000	579,966	2029/01/31
	40 芙蓉総合リース	0.7070	200,000	193,684	2029/02/28
	23 みずほリース	0.6930	900,000	871,493	2029/02/28
	85 アコム	0.7420	1,700,000	1,643,580	2029/02/28
	12 西松建設	0.6000	400,000	385,446	2029/03/01
	40 ソニーG	0.6270	700,000	679,007	2029/03/07
	10 三菱UFJFG FR	1.0290	1,400,000	1,382,099	2029/03/07
	55 西日本鉄道	0.6670	100,000	96,771	2029/04/11
	41 芙蓉総合リース	0.8310	2,300,000	2,229,923	2029/04/26
	28 KDDI	0.3550	200,000	191,627	2029/04/26
	1 良品計画	0.7500	100,000	97,142	2029/04/27
	3 日本製鉄	0.2790	300,000	285,160	2029/06/20
	26 イオン	1.1330	500,000	484,972	2029/07/04
	18 野村不動産HD	0.9130	1,000,000	971,155	2029/07/10
	69 阪急阪神HLDG	0.8330	100,000	97,195	2029/07/11
	33 KDDI	0.8930	1,200,000	1,165,742	2029/07/11
	450 中国電力	0.5790	1,000,000	960,446	2029/07/25
	87 アコム	1.1930	2,500,000	2,424,722	2029/11/28
	39オリエントコーポレーション	1.1190	600,000	578,982	2029/11/30
	6 日本酸素HD	1.3550	400,000	390,602	2030/02/27
	42 大成建設	1.3650	300,000	294,415	2030/02/28
	1 いすゞリーシング	1.5880	300,000	294,451	2030/03/06
	42 ソニーG	1.2720	100,000	97,920	2030/03/06
	21 アサヒグループHD	0.8700	500,000	481,852	2030/03/08
	26 キリンホールディングス	1.4120	300,000	294,486	2030/05/29

国内債券マザーファンド（Ｂ号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	88 三井不動産	1.3820	400,000	392,363	2030/05/29
	25富士フイルムホールデイ	1.2940	500,000	489,311	2030/06/12
	10 住友重機械	1.4130	400,000	391,124	2030/06/17
	66 日本電気	1.3870	200,000	195,008	2030/07/25
	106 西日本高速道	1.3630	500,000	491,019	2030/08/29
	4 T&DHD	1.4860	2,000,000	1,966,906	2030/09/04
	31 商船三井	1.7360	3,200,000	3,144,368	2030/09/04
	136 東武鉄道	1.4330	500,000	488,773	2030/09/12
	16 西松建設	1.7780	1,000,000	984,044	2030/09/19
	41 KDDI	1.7460	1,900,000	1,878,991	2030/12/04
	1 ひろぎんHD	1.7210	700,000	691,856	2030/12/05
	536 関西電力	0.4400	200,000	185,991	2030/12/20
	38 清水建設	1.9130	2,300,000	2,290,314	2031/01/22
	36 三井住友TB	1.9100	500,000	498,959	2031/01/22
	12 中央日本土地	2.3470	500,000	498,252	2031/02/13
	20 三菱倉庫	0.7590	100,000	93,838	2031/03/14
	73 電源開発	0.3100	500,000	457,336	2031/05/20
	494 九州電力	0.3100	200,000	182,893	2031/05/23
	391 北海道電力	1.0380	2,800,000	2,655,396	2031/05/23
	23 オリエンタルランド	0.9350	600,000	566,960	2031/08/28
	536 東北電力	0.2900	500,000	452,740	2031/09/25
	77 東京電力PG	1.3610	100,000	94,602	2031/10/10
	2 日清食品HD	0.9280	100,000	94,012	2031/10/17
	463 中国電力	1.0610	500,000	472,179	2031/10/24
	568 東北電力	1.0610	200,000	188,871	2031/10/24
	50 鹿島建設	1.1420	600,000	568,954	2031/12/12
	6 東京電力RP	1.5720	1,600,000	1,519,076	2031/12/12
	36 清水建設	1.4370	200,000	191,987	2032/02/20
	50 東京電力PG	0.9400	900,000	820,942	2032/04/26
	37 清水建設	1.6510	300,000	289,828	2032/08/20
	52 鹿島建設	1.7340	100,000	97,222	2032/09/10
	34 ダイキン工業	1.6520	1,100,000	1,069,360	2032/09/10
	34 レンゴー	1.6990	700,000	676,662	2032/09/17
	75 阪急阪神HLDG	1.6240	100,000	97,195	2032/09/17
	9 第一三共	1.8780	1,400,000	1,370,574	2032/10/08
	26 オリエンタルランド	1.7980	1,700,000	1,665,835	2032/10/08
	115 トヨタファイナンス	1.7080	3,700,000	3,606,630	2032/10/15
	53 南海電気鉄道	1.8040	400,000	386,925	2032/10/22
	12 TOPPANHD	2.0390	1,700,000	1,679,433	2032/12/10
	93 小田急電鉄	1.9490	2,900,000	2,869,303	2032/12/10

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	143 三菱地所	0.9000	100,000	91,545	2033/05/02
	448 中国電力	0.9200	1,000,000	906,802	2033/05/25
	516 九州電力	0.9200	300,000	272,040	2033/05/25
	385 北海道電力	1.0300	1,400,000	1,276,079	2033/05/25
	26 NTTファイナンス	0.8380	2,100,000	1,889,319	2033/06/20
	34 東京建物	0.8800	900,000	803,558	2033/07/06
	30 NTTファイナンス	1.2130	500,000	459,923	2033/09/20
	569 東北電力	1.4420	2,400,000	2,239,425	2033/11/25
	14野村総合研究所	1.2230	600,000	553,044	2033/12/07
	23 日立製作所	1.1840	1,300,000	1,188,341	2033/12/14
	5 東京電力R P	1.4310	200,000	179,349	2034/02/28
	41 ソニーG	1.0010	700,000	632,006	2034/03/07
	72 東京電力P G	1.5680	2,200,000	2,005,863	2034/04/18
	563 東北電力	1.1610	1,000,000	905,057	2034/04/25
	13 日本航空	1.6340	3,500,000	3,135,755	2034/05/23
	567 関西電力	1.3390	1,800,000	1,650,535	2034/05/25
	135 東武鉄道	1.3510	100,000	91,916	2034/05/30
	64 京成電鉄	1.8520	200,000	192,206	2034/06/09
	45 相鉄HD	1.3130	100,000	91,336	2034/06/14
	75 東京電力P G	1.9100	400,000	372,726	2034/07/11
	45 三菱重工業	1.3020	1,500,000	1,378,705	2034/09/05
	32 味の素	1.2040	300,000	272,900	2034/09/20
	5 大塚ホールディングス	1.2190	100,000	90,682	2034/09/20
	38 NTTファイナンス	1.3980	2,000,000	1,827,108	2034/09/20
	78 東京電力P G	1.7060	200,000	182,225	2034/10/10
	396 北海道電力	1.4880	1,300,000	1,191,554	2034/10/25
	530 九州電力	1.5170	1,000,000	920,264	2034/11/24
	43 ソニーG	1.7090	1,800,000	1,689,188	2035/03/06
	73 三井不動産	0.5200	100,000	84,164	2035/03/16
	465 中国電力	1.9690	2,800,000	2,661,439	2035/03/23
	468 中国電力	2.1500	900,000	866,658	2035/05/25
	573 東北電力	2.0950	200,000	191,690	2035/05/25
	533 九州電力	2.1500	100,000	96,295	2035/05/25
	83 東京電力P G	2.6160	700,000	680,082	2035/05/28
	28 キリンホールディングス	2.0750	300,000	289,093	2035/05/29
	89 三井不動産	2.1050	500,000	483,375	2035/05/29
	26富士フィルムホールデイ	1.8370	200,000	189,964	2035/06/12
	19 東急	1.8500	100,000	95,076	2035/06/15
	41 NTTファイナンス	2.1450	600,000	576,079	2035/06/20
	403 北海道電力	2.0100	500,000	473,570	2035/06/25

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	67 日本電気	2.0460	100,000	94,981	2035/07/25
	93 電源開発	2.0150	1,500,000	1,422,697	2035/08/20
	577 関西電力	1.9900	1,100,000	1,040,870	2035/08/24
	35 ダイキン工業	1.9550	1,400,000	1,336,083	2035/09/12
	35 レンゴー	2.1010	900,000	853,932	2035/09/18
	86 東京電力P G	2.7310	300,000	292,940	2035/10/09
	10 第一三共	2.1510	500,000	480,836	2035/10/10
	536 九州電力	2.2310	800,000	771,127	2035/10/25
	43 K D D I	2.2570	800,000	776,726	2035/12/04
	45 N T Tファイナンス	2.7180	1,100,000	1,102,044	2035/12/20
	578 東北電力	2.6480	200,000	199,265	2036/01/25
	37 東京建物	2.6770	4,200,000	4,128,780	2036/02/27
	525 九州電力	1.3760	1,000,000	881,162	2036/04/25
	87 東京電力P G	3.3810	200,000	195,044	2040/10/09
	1 全共連4劣後ローン	2.8010	400,000	387,987	2055/09/22
	1 東北電力劣後FR	1.5450	1,400,000	1,393,102	2057/09/14
	1 芙蓉総合リース劣FR	1.8490	600,000	598,074	2057/12/14
	2 積水ハウス劣後FR	1.7130	1,600,000	1,570,772	2059/07/08
	4 大和ハウス劣FR	1.2700	900,000	869,097	2059/09/25
	3 東急不動産劣FR	2.2080	400,000	395,907	2060/03/12
	2 東急不動産劣FR	1.2400	500,000	466,426	2060/12/17
	1 中国電力劣後FR	0.8400	400,000	356,822	2061/12/23
	4 東京建物劣FR	2.6630	200,000	194,670	2062/06/05
	4 東急不動産劣FR	2.7530	1,200,000	1,188,548	2062/12/15
	6 日本製鉄劣後FR	2.3280	3,700,000	3,411,999	2064/06/13
	1 大阪瓦斯 劣FR	0.4400	400,000	396,930	2079/12/12
	2 大阪瓦斯 劣FR	0.6000	200,000	188,453	2079/12/12
	3 九州電力劣後FR	1.3000	500,000	471,277	2080/10/15
	1 関西電力劣後FR	0.8960	500,000	496,014	2082/03/20
	3 関西電力劣後FR	1.2590	100,000	91,034	2082/03/20
	4 損保ジャパン劣FR	2.5000	1,500,000	1,456,747	2083/02/13
	2 武田薬品劣後FR	1.9340	3,600,000	3,535,329	2084/06/25
	7 三菱地所劣後FR	2.4110	1,900,000	1,904,434	2086/02/03
	9 三菱地所劣後FR	3.2360	300,000	303,186	2086/02/03
	1 住友生命4劣ローン	1.8840	900,000	884,986	— (※)
	21 三菱UFJFG劣FR	1.9120	1,100,000	1,083,987	— (※)
	23 三菱UFJFG劣FR	2.0060	1,000,000	983,290	— (※)
	27 三菱UFJFG劣FR	2.2370	1,800,000	1,776,087	— (※)
	9 三井住友トラ劣FR	2.2740	300,000	295,500	— (※)
	22三井住友FG劣FR	2.2540	500,000	495,104	— (※)

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	15三井住友F G劣FR	1.8440	1,600,000	1,574,750	—（※）
	17三井住友F G劣FR	2.0450	800,000	788,382	—（※）
	24三井住友F G劣FR	2.5000	3,400,000	3,403,787	—（※）
	17みずほF G劣後FR	1.9660	3,000,000	2,959,008	—（※）
	23みずほF G劣後FR	2.2730	900,000	883,287	—（※）
	25みずほF G劣後FR	2.7410	3,000,000	3,000,000	—（※）
	3 大和証券G 劣FR	2.1990	1,900,000	1,862,883	—（※）
	7 野村HD劣後FR	2.8550	1,400,000	1,400,455	—（※）
	8 野村HD劣後FR	3.1650	600,000	600,609	—（※）
	9 野村HD劣後FR	3.5530	400,000	401,123	—（※）
小	計	—	168,000,000	161,855,772	—
合	計	—	466,799,387	421,087,336	—

※償還年月日欄に（※）の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		期		末
		買 建 額	売 建 額	額
国内	長期国債	百万円 5,033		百万円 —

■■ 投資信託財産の構成

(2026年3月6日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	率
公 社 債	千円 421,087,336		% 96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	16,438,479		3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	437,525,816		100.0

国内債券マザーファンド（B号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	437,525,816,193円
コール・ローン等	8,860,111,931
公社債(評価額)	421,087,336,882
未収入金	5,908,226,500
未収利息	1,410,762,600
前払費用	184,129,813
差入委託証拠金	75,248,467
(B) 負 債	6,124,518,293
未払金	6,105,247,520
未払解約金	19,270,773
(C) 純資産総額(A-B)	431,401,297,900
元 本	343,958,497,665
次期繰越損益金	87,442,800,235
(D) 受益権総口数	343,958,497,665口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,542円

※当期における期首元本額294,716,803,109円、期中追加設定元本額53,957,264,695円、期中一部解約元本額4,715,570,139円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	1,258,461,670円
三井住友・年金プラン50	1,346,964,083円
三井住友・年金プラン70	541,590,632円
三井住友・DCバランスファンド(安定型)	121,985,595円
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)	262,458,581円
三井住友・DCバランスファンド(成長型)	93,552,233円
三井住友・DC国内債券アクティブ	271,511,027円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,145,172,035円
SMAM・年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	1,964,952,118円
SMAM・バランスファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	51,568,879円
SMAM・バランスファンドVA株40型(適格機関投資家専用)	1,371,364円
バランスファンドVA(安定運用型)〈適格機関投資家限定〉	59,662,192円
三井住友/FOFs用日本債F(適格機関投資家限定)	333,839,247,256円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年3月7日 至2026年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,825,203,687円
受 取 利 息	4,824,877,952
そ の 他 収 益 金	325,735
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△20,141,064,281
売 買 益	1,424,274,084
売 買 損	△21,565,338,365
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 5,618,360
取 引 益	877,529,200
取 引 損	△ 883,147,560
(D) そ の 他 費 用 等	△ 60,568
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△15,321,539,522
(F) 前期繰越損益金	88,911,390,194
(G) 解約差損益金	△ 1,336,534,232
(H) 追加信託差損益金	15,189,483,795
(I) 合 計(E+F+G+H)	87,442,800,235
次期繰越損益金(I)	87,442,800,235

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・ 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)
- ・ 信託金限度額を5,000億円から1兆円へ引き上げる信託約款の変更を行いました。
(適用日：2025年5月9日)